

別記様式第3号（第6条関係）

会 議 記 録

次のとおり附属機関等の会議を開催したので報告します。

附属機関等名称	近江八幡市廃棄物減量等推進審議会		
開催日時	令和7年3月14日(金) 14:00-16:00		
開催場所	環境エネルギーセンター 2階 展示室		
出席者 ※部会長◎	<p>出席者（敬称略）</p> <p>審議会委員</p> <p>◎奥田 哲士 ○和田 有朗 ○水原 詞治</p> <p>・吉田 栄治 ・太田 文雄 ・中島 てる子</p> <p>・中江 しげこ</p> <p>事務局</p> <p>生活環境課 課長 中嶋 武志</p> <p>課長補佐 村岡 亘 主任主事 小崎 竣矢</p> <p>主 事 西中 克季 主 事 北脇 翔也</p>		
次回開催予定			
問い合わせ先	<p>所属名：市民部 生活環境課</p> <p>担当者名：西中</p> <p>電話番号：0748-36-5509</p> <p>メールアドレス：010602@city.omihachiman.lg.jp</p>		
会議記録	発言記録 ・ 要約	要約した理由	長時間の会議につき、内容を整理したため
内容	<p>◎ごみ量の速報</p> <p>令和7年2月末速報値を反映し作成。</p> <p>基本的には目標値をクリアしている。また人口が昨年より増えているが、ごみ量が減っているため、1人当たりのごみ排出量が減ったと考えられる。</p> <p>○委員からの主な意見</p> <p>・毎年3月は引っ越しシーズンということもあり、ごみの排出量が増える傾向があるが、目標値をクリアできそうか。</p>		

→量次第ではあるが、目標をクリアできると思われる。

・目標の数値はどのように設定されているのか

→令和元年度のごみ量を元に令和 3 年度ごみ処理基本計画を策定しており、その計画にて設定した数値。

・ごみ量と処理にかかった費用をあわせて分析することは可能であるか。

→可能であるが、消費者物価指数・企業物価指数など様々な変動費が昨今の経済状況から上昇傾向にある。したがってごみ量が減少すれば、それと比例して費用が減少するとは限らないので、有益なデータとなるかは精査する必要がある。

◎食品ロス実態調査の結果について

・(株)日吉に委託して、市街地・郊外それぞれ数か所のごみステーションを対象に調査を実施。集めたごみの中から食品廃棄物のみを分別し、ごみ量に対してどれだけの食品ロスが出ているかや残存率、賞味期限内、賞味期限切れなど細かく分けて傾向を分析。

調査結果

1、「燃えるごみ」のうち「食品廃棄物」(調理くず・直接廃棄・食べ残し)は19.4%

2、「食品廃棄物」のうち「食品ロス」(直接廃棄・食べ残し)は30.5%

3、1人1日あたり家庭から排出される食品ロス発生量を推計すると36g/人・日

参考)日本平均の1人1日あたりの家庭系食品ロス発生量(令和4年度)は51.5g/人・日(推計値)

令和3年度 同調査の結果比較

・食品廃棄物の割合(19.4%)は、前回の数値(27.7%)

に比べ 8.3% 減少。

・食品ロスの割合 (30.5%) は、前回の数値 (22.6%) に比べ 7.9% 増加。

○委員からの主な意見

・残渣は非可食部にあたるのか

→調理くずなどの残渣は食品ロスには含めていない。食べられるものなのに捨てられているものが対象。

・調査対象のごみステーション利用世帯はどれくらいか

→世帯数は把握していない。あくまでも市街地と郊外地での地域比較。

・手つかずで捨てられているものも想像以上に多く、驚いた。

◎食品ロス宴会調査の結果について

市内飲食店の“ひょうたんや”さんにご協力いただき、宴会での食品ロス量の調査を実施。調査対象を 6 名以上の団体とし、2 グループ (テーブルに三角柱型 3010 運動啓発ポップを置いたグループと何も置いていないグループ) に分けて計 63 組のデータを収集。ポップのありなしで残食量に差があるかを調査。

調査結果

・フード残渣率

POP あり 9.9% POP なし 11.0%

・ドリンク残渣率

POP あり 7.8% POP なし 8.3%

POP ありが、若干食品ロス量が少なかったという結果。

また、1 人あたり 92.7g の食べ残しを出していることが、分かった。

○委員からの主な意見

・幹事さんが食品ロス削減に積極的で、啓発や声掛けをしてくださっていた団体は食品ロスがほとんどなかった。なので、今後はPOPだけでなく、幹事さんへの働きかけも重要であると感じた。

・中身の入っている、瓶ビールが多く残っていた。

・調査対象の時間帯はどのようなバランスであったか。

→ほとんどが夜の調査（約9割）

・調査対象の団体に個人さんなどはいらっしやったのか。

→個人さんではなく会社などの団体

・協力をいただけるお店もなかなかないと思うので、今回の調査は貴重なものであったと思う。

・活動に賛同してもらえる店舗に協力いただき、啓発ポスターを店内に貼ってもらうことができれば、効果があるかもしれない。

◎指定ごみ袋環境啓発メッセージの今後について（確認）

・令和6年度において、事業の途中で市長から表彰をいただける形になったので、来年度の通知文等はすべて市長名で作成してよろしいか。

→了解

・選考について、来年度から美術や国語の先生に入ってもらえないか検討したが、学校教育課や市の機関に所属されていないため、難しいという結果であった。

来年度の各選考時のメンバーとしては、1次選考（生活環境課、当審議会委員長・副委員長）2次選考（審議会全委員、生活環境課長、環境エネルギーセンター長、市民部長）。2次選考に新たに市民部長の意見を新たに入れる方向で検討。

→了解

・受賞者の賞について、来年度はQUOカードという意見もあるかどうか。

→あくまでも環境教育の中で実施している事業であり、目的に合わせたものという観点から、図書券のほうが良いと思う。

・来年度は参加賞について、鉛筆など比較的安価なもので検討。

→了解。昨今の夏休みの宿題は、選択制なので、参加賞などがあると親も子供に勧めやすいと思う。

・学校教育課への来年度の事業通知は3月の校園長会で実施済。4月の人事異動も考慮し、5月の校園長会で改めて事業通知予定。

→了解

◎事務局からの報告事項

・年賀状エコポストの結果について報告。総計700kg（約216,000枚）

・生ごみ処理器購入補助金について、令和7年度も継続。

・電池の収集について、令和7年度より月1回のごみステーションの資源ごみの日に乾電池に加えて、小型充電式電池（リチウムイオン、ニッケル、ニカド）・ボタン電池が新たに出せるようになる。上記新たに出せるようになる品目には、セロハンテープで両端子部分にセロハンテープを貼って絶縁してもらうルールで運用。

・令和7年度ごみ収集は、大晦日ごみ収集を廃止。

・令和7年4月1日付、県下統一で災害支援協定を締結。

以上